

# 財務諸表

平成19年度は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成18年度は証券取引法第193条の2の規定に基づき、当社の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表については、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

## 貸借対照表

(金額単位 百万円)

科目	平成18年度末 平成19年3月31日現在	平成19年度末 平成20年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	37,073	53,735 <sup>2</sup>
前払費用	21	21
繰延税金資産	265	359
未収収益	23	56
未収還付法人税等	71,377	14,267
その他	603	515
流動資産合計	109,364	68,956
固定資産		
有形固定資産		
建物	0	0 <sup>1</sup>
器具及び備品	6	4 <sup>1</sup>
有形固定資産合計	7	4
無形固定資産		
ソフトウェア	20	9
無形固定資産合計	20	9
投資その他の資産		
投資有価証券	20	—
関係会社株式	3,847,716	3,950,642
繰延税金資産	2,315	1,603
投資その他の資産合計	3,850,052	3,952,246
固定資産合計	3,850,079	3,952,260
資産合計	<b>3,959,444</b>	<b>4,021,217</b>

(次ページに続く)

(貸借対照表続き)

(金額単位 百万円)

科目	平成18年度末 平成19年3月31日現在	平成19年度末 平成20年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債		
短期借入金	959,030	1,049,030 <sup>2</sup>
未払金	108	223
未払費用	48	173
未払法人税等	964	1,539
未払事業所税	4	4
賞与引当金	83	81
役員賞与引当金	—	74
その他	1,132	1,114
流動負債合計	961,372	1,052,242
固定負債		
役員退職慰労引当金	174	225
固定負債合計	174	225
負債合計	<b>961,546</b>	<b>1,052,468</b>
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	1,420,877	1,420,877
資本剰余金		
資本準備金	642,355	642,355
その他資本剰余金	288,113	288,031
資本剰余金合計	930,469	930,386
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	30,420	30,420
繰越利益剰余金	698,709	670,259
利益剰余金合計	729,129	700,679
自己株式	82,578	83,194
株主資本合計	2,997,898	2,968,749
純資産合計	<b>2,997,898</b>	<b>2,968,749</b>
負債・純資産合計	<b>3,959,444</b>	<b>4,021,217</b>

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(金額単位 百万円)

科目	平成18年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	平成19年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
営業収益	<b>376,479</b>	<b>111,637</b>
関係会社受取配当金	366,680	89,693
関係会社受入手数料	9,798	21,944
営業費用	<b>3,641</b>	<b>6,246</b>
販売費及び一般管理費	3,641	6,246 <sup>2</sup>
営業利益	<b>372,838</b>	<b>105,391</b>
営業外収益	<b>234</b>	<b>466</b>
受取利息	213	298 <sup>1</sup>
受入手数料	20	14
その他	0	153
営業外費用	<b>8,594</b>	<b>16,794</b>
支払利息	4,311	11,012 <sup>1</sup>
創立費償却	301	—
支払手数料	3,978	1,263
関係会社株式評価損	—	4,518
その他	3	—
経常利益	<b>364,477</b>	<b>89,063</b>
税引前当期純利益	<b>364,477</b>	<b>89,063</b>
法人税、住民税及び事業税	<b>2,918</b>	<b>5,470</b>
法人税等調整額	<b>1,975</b>	<b>618</b>
当期純利益	<b>363,535</b>	<b>82,975</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

平成18年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（金額単位 百万円）

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日残高	1,420,877	1,420,989	684,406	2,105,396	30,420	383,126	413,546	4,393	3,935,426	3,935,426
事業年度中の変動額										
資本準備金の取崩		1,000,000	1,000,000	—					—	—
株式交換による増加		221,365		221,365					221,365	221,365
剰余金の配当						47,951	47,951		47,951	47,951
当期純利益						363,535	363,535		363,535	363,535
自己株式の取得								1,474,644	1,474,644	1,474,644
自己株式の処分			15	15				182	167	167
自己株式の消却			1,396,277	1,396,277				1,396,277	—	—
事業年度中の変動額合計	—	778,634	396,292	1,174,927	—	315,583	315,583	78,184	937,527	937,527
平成19年3月31日残高	1,420,877	642,355	288,113	930,469	30,420	698,709	729,129	82,578	2,997,898	2,997,898

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成19年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（金額単位 百万円）

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年3月31日残高	1,420,877	642,355	288,113	930,469	30,420	698,709	729,129	82,578	2,997,898	2,997,898
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						111,425	111,425		111,425	111,425
当期純利益						82,975	82,975		82,975	82,975
自己株式の取得								901	901	901
自己株式の処分			82	82				285	202	202
事業年度中の変動額合計	—	—	82	82	—	28,450	28,450	616	29,149	29,149
平成20年3月31日残高	1,420,877	642,355	288,031	930,386	30,420	670,259	700,679	83,194	2,968,749	2,968,749

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針（当事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法により行っております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。  
平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

#### (2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

### 3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員(執行役員を含む、以下同じ。)に対する賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む。)に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によりております。

### 6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 【会計方針の変更】

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が平成19年6月15日付及び同7月4日付で一部改正され、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

## 注記事項（当事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

### (貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	8百万円
2. 関係会社に対する資産及び負債	
預金	53,735百万円
短期借入金	1,049,030百万円

#### 3. 偶発債務

株式会社三井住友銀行デュッセルドルフ支店の対願預金払い戻しに関し、ドイツ銀行協会預金保険基金に対して80,319百万円の保証を行っております。

#### 4. 配当制限

当社の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、一事業年度において下記の各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。

第四種優先株式	1株につき200,000円を上限として発行に際して取締役会の決議によって定める額
第五種優先株式	1株につき200,000円を上限として発行に際して取締役会の決議によって定める額
第六種優先株式	1株につき300,000円を上限として発行に際して取締役会の決議によって定める額
第七種優先株式	1株につき200,000円を上限として発行に際して取締役会の決議によって定める額
第八種優先株式	1株につき300,000円を上限として発行に際して取締役会の決議によって定める額
第九種優先株式	1株につき300,000円を上限として発行に際して取締役会の決議によって定める額

### (損益計算書関係)

1. 関係会社との取引	
受取利息	263百万円
支払利息	11,012百万円
2. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。	
給料・手当	1,674百万円
土地建物機械賃借料	361百万円
広告宣伝費	2,645百万円
委託費	597百万円

### (株主資本等変動計算書関係)

#### 1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	(単位 株)			
	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式				
普通株式(注)1(注)2	67,855.95	895.01	234.55	68,516.41
合計	67,855.95	895.01	234.55	68,516.41

(注)1. 普通株式の自己株式の増加895.01株は、端株の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少234.55株は、端株の売渡し及びストック・オプションの権利行使によるものであります。

### (リース取引関係)

記載対象の取引はありません。

### (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	(金額単位 百万円)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	3,265	3,265	—

(注) 時価は、当事業年度末日における市場価格等に基づいております。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

( 金額単位 百万円 )

繰延税金資産	
子会社株式	1,202,944
その他	3,909
繰延税金資産小計	1,206,854
評価性引当額	1,204,891
繰延税金資産合計	1,962
繰延税金資産の純額	1,962

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

( 単位 % )

法定実効税率	40.69
( 調整 )	
受取配当金益金不算入	36.00
評価性引当額	2.11
その他	0.04
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.84

( 1株当たり情報 )

( 金額単位 円 )

1株当たり純資産額	339,454.71
1株当たり当期純利益	9,134.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9,133.76

( 注 ) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	82,975百万円
普通株主に帰属しない金額 ( うち優先配当額 )	12,958百万円 12,958百万円
普通株式に係る当期純利益	70,016百万円
普通株式の期中平均株式数	7,665千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	—百万円
( うち優先配当額 )	—百万円
普通株式増加数	0千株
( うち優先株式 )	—千株
( うち新株予約権 )	0千株
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれ なかった潜在株式の概要	第1-12回第四種優先株式 ( 発行済株式数50千株 )

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	2,968,749百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	366,782百万円
( うち優先株式 )	360,303百万円
( うち優先配当額 )	6,479百万円
普通株式に係る期末の純資産額	2,601,967百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	7,665千株

( 重要な後発事象 )

当社は、平成21年1月に予定されている「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号。以下、「決済合理化法」という。)の施行による株券電子化に伴い、この制度の取扱対象外とされている端株の整理を行うため、平成20年5月16日開催の取締役会において、「決済合理化法」の施行日の前日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割することを決議いたしました。また、平成20年6月27日開催の定時株主総会及び各種類株式に係る種類株主総会において、発行済株式総数等の増加及び普通株式の単元株式数を100株とする単元株制度の採用等を目的とした定款等の一部変更を決議いたしました。

なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報はそれぞれ次のとおりであります。

( 金額単位 円 )

	平成18年度	平成19年度
1株当たり純資産額	3,423.83	3,394.55
1株当たり当期純利益	463.26	91.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	419.73	91.34